昭和31年8月6日第三種郵便物認可
社団法人日本専門新聞協会加盟紙

かごしま 建設新聞

株式会社 鹿児島建設新聞
発行人 大迫純一郎
鹿児島市錦江町3番36号
電話 099－227－5100番
FAX 099－225－1919番
振替口座 02020－5－2508番
ホームページ
http://www.kc-news.co.jp

建設機材のリース・レンタル
中央仮設 株式会社
受注専用 FAX0120・880・689
本社 ☎099・229・5900
鹿児島（永吉・川上・緑ケ丘）・串木野
出水・大口・空港・南薩・金峰・鹿屋
お近くの営業所から迅速にお届けします

県議会一般質問

指定管理者制度 道路清掃等で雇用創出

次期整備区間に早期着手

新川改修

16年第2回定例県議会は9日、本会議を開き、一般質問が行われた。地域再生計画についての質問に当局は「今年2月に策定された地域再生推進プログラムで道路等の公共施設も指定管理者制度を活用し、新たなビジネス、雇用の創出をすることができることから、県でも道路、河川、港湾の清掃、除草や公営住宅の入居者募集など、有効な活用について検討を進める」とした。また、都市公園施設の設置や管理についても公園管理者以外の者が公園施設を設け管理することができることとなっており、今国会に都市公園法の改正案が提出されている。県でも民間事業者による申し出があれば機能増進への寄与状況等を検討して適切に対応したいと答えた。

マリンポート取付道路は暫定2車線

うち、山口修議員（無所属）は鹿児島港本港、新港区の現状等について質問に立ち、加藤憲一土木部長が「航路の移転集約を進めるためには、南ふ頭の起部に高速船ターミナルの整備が必要であり15年度からターミナル等の設計に着手し17年度には完成を見込んでいる。18年度は既設の浮桟橋を撤去する」との方針を示した。

鶴田志郎議員（自民党）は地域再生計画について質し、加藤土木部長は「経営革新や新分野進出に取り組もうとする建設業者を支援することで建設産業の経営体質の強化や雇用の推進、拡大を通じ地域の活性化が図れる。支援措置として手法等の助言を行う建設業再生アドバイザーの派遣が受けられるほか、支援チームを設置し建設業者からの相談に対応し、認定により次第、建設業者の経営安定と産業の振興に努めたい」と答弁した。

柴立鉄彦議員（自民党）はマリンポートかごしま、東西幹線道路、新川河川改修及び西之谷ダム事業等について解答を求め、当局は「マリンポートかごしまの取り付け道路は将来的には4車線で計画しているが19年度の岸壁供用開始時には2車線の暫定供用を予定している。西之谷ダムは現在95％の用地取得で用地買収が済み次第、付替市道の工事から着手したい」と答えた。また、新川改修は城之平橋からJR田上橋までの区間は次期整備区間と位置付け、1期の進捗を見ながら早期着手に努めたいとした。

公募型 出水浄化センター建設その22

建築Cの2社JV

JS

日本下水道事業団（JS）は10日付けで、公募型指名競争入札で実施する「出水市出水浄化センター建設工事その22」の実施要領を公告した。主な参加資格は、同事業団の建築工事C等級に認定された者などの2社JV。技術資料等の提出は17日まで、JS西日本設計センター企画調整課で受け付ける。

（6面に実施要領を掲載）

同浄化センター建設の施工地は出水市米之津。RC造2階建延べ約310平方㍍の汚泥処理棟増築一式を施工するもの。工期は約7カ月間。

問い合わせ先は、JS近畿・中国総合事務所契約課（大阪市淀川区西中島6－1－1 ☎06・6886・2521）。

総合評点 プレスト1100点以上

道路改築（笠沙道路1工区）公募型

県は9日付けで、道路改築（笠沙道路1工区）に係る公募型指名競争入札の実施要領を公告した。主な参加資格は、土木A等級に格付けされた者で、プレストレストコンクリート工事の総合評点が1100点以上の者－などとなっている。応募申請書等の提出は18日まで、県加世田土木事務所総務課で受け付ける。

（6面に実施要領を掲載）

工事場所は、一般国道226号の川辺郡笠沙町大当。工事概要は、工種が橋梁上部工（PC2径間Tラーメン箱桁橋）で、工法は片持ち張出し架設工法。橋長はL100㍍、幅員はW6・5（10・5）㍍。工期は17年3月25日となっている。

問い合わせ先は、県加世田土木事務所総務課（加世田市東本町8－13 ☎0993・53・8781）。

JH鹿児島工事事務所 加治木町へ移転、28日から業務開始

日本道路公団（JH）九州支社鹿児島工事事務所は28日から、姶良郡加治木町に事務所を移転、同日より新事務所にて業務を開始する。

移転場所は、姶良郡加治木町港町149－1（旧NTT庁舎）で、建物内では現在、内部の改修などを実施している。

なお、現事務所（鹿児島市吉野町3221－4）での業務は25日で終了し、移転作業が終わり次第、建物の解体に着手する予定としている。

新事務所の電話・FAXは、☎0995・63・8477（代表）、FAX63・0288。

今日の紙面
構造改善プログラム2004発表 新分野進出など盛る 2面
茶花小体育館建替、9月中旬以降発注 3面
県建築協会委員会構成 4面

最新鋭 測量機器レンタルします
① タイムリーな機器導入
② お電話1本で即納入
③ 最新鋭機器を低コストで
株式会社新栄
本社 鹿児島市谷山港二丁目3－8
レンタル事業部
TEL (099) 262-3461
Fax 262-3001